

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（就労定着支援・自立生活援助）

事業所名称： 〇〇相談センター

\* この一覧表は対象サービス分のみ添付で可

提供サービス	定員数	人員規模	多機能型等 定員区分	新規・変更・終了となる加算の「適用」 その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通				1. 一級地 2. 二級地 ③ 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他	
訓練等 給付	就労定着支援	事業所名称を記入	事業所名称を記入	就労定着支援利用者数 (別紙41)*	1. 利用者数が20人以下 ② 利用者数が21人以上40人以下 3. 利用者数が41人以上
				就労定着率区分 (別紙41)*	1. 就労定着率が9割以上 ③ 2. 就労定着率が8割以上9割未満 3. 就労定着率が7割以上8割未満 4. 就労定着率が5割以上7割未満 5. 就労定着率が3割以上5割未満 6. 就労定着率が1割以上3割未満 7. 就労定着率が1割未満
				職員欠如	① 1. なし 2. あり
				サービス管理責任者欠如	① 1. なし 2. あり
				就労定着実績 (別紙44)*	1. なし ② 2. あり H31. 4. 1
				職場適応援助者養成研修了者配置体制 (別紙18)	1. なし ② 2. あり H31. 4. 1
				地域生活支援拠点等	① 1. 非該当 2. 該当
自立生活援助	報酬体系上算定する人員配置体制に○を付ける。	報酬体系上算定する人員配置体制に○を付ける。	1. 30:1未満 ① 2. 30:1以上	サービス管理責任者欠如	① 1. なし 2. あり
			標準期間超過	① 1. なし 2. あり	
			福祉専門職員配置等 (別紙7)	1. なし ② 2. I 3. II	
			地域生活支援拠点等	① 1. 非該当 2. 該当	

全ての項目について  
該当する番号に○を付ける。

※図形で○を付けると位置がずれやすいので、必ず印刷プレビューで確認してください。

名古屋市は「三級地」となります。  
(あらかじめ○が付いています。)

今回、適用を届け出る項目について、適用開始年月日を記入

地域生活支援拠点の承認を受けた事業所は「2.該当」に○を付ける。

※2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。